

上場会社名 国際石油開発帝石株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1605 URL <http://www.inpex.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 北村 俊昭
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRユニット ジェネラルマネージャー (氏名) 細野 宗宏 (TEL) 03-5572-0233
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	933,701	6.8	357,363	6.2	387,269	16.0	40,362	△12.6
29年3月期	874,423	△13.4	336,452	△13.8	333,891	△10.9	46,168	175.2

(注) 包括利益 30年3月期 △42,266百万円(-%) 29年3月期 43,905百万円(-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	27.64	—	1.4	9.0	38.3
29年3月期	31.61	—	1.6	7.7	38.5

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 4,192百万円 29年3月期 2,175百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	4,255,565	3,158,868	68.5	1,997.24
29年3月期	4,312,174	3,207,542	68.3	2,015.38

(参考) 自己資本 30年3月期 2,916,680百万円 29年3月期 2,943,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	278,539	△351,908	34,742	276,079
29年3月期	275,810	53,483	△65,428	316,790

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	26,286	56.9	0.9
30年3月期	—	9.00	—	9.00	18.00	26,286	65.1	0.9
31年3月期(予想)	—	9.00	—	9.00	18.00		54.8	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。期初における平成31年3月期の年間配当額予想は1株当たり18円としておりますが、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当として1株当たり年間6円の増配を実施する方針です。なお、甲種類株式(非上場)の配当の状況については、別紙の「甲種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	384,000	△14.3	165,000	△11.2	165,000	△15.6	12,000	△60.2	8.22
通期	860,000	△7.9	377,000	5.5	371,000	△4.2	48,000	18.9	32.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 2社（社名）INPEX Financial Services Singapore PTE. LTD.、JODCO Lower Zakum Limited、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

30年3月期	1,462,323,600株	29年3月期	1,462,323,600株
30年3月期	1,966,500株	29年3月期	1,966,500株
30年3月期	1,460,357,100株	29年3月期	1,460,357,146株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	233,574	△9.5	46,390	△28.4	30,136	△75.4	1,764	△98.0
29年3月期	258,160	△20.6	64,792	△24.1	122,317	118.0	88,920	949.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	1.21		—					
29年3月期	60.89		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
30年3月期	2,918,963	2,383,265	2,383,265	2,404,076	81.6	1,631.97	1,646.22	
29年3月期	3,137,704	2,404,076	2,404,076	2,404,076	76.6	1,646.22	1,646.22	

(参考) 自己資本 30年3月期 2,383,265百万円 29年3月期 2,404,076百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

3. 平成31年3月期の連結業績予想に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、石油・天然ガス価格、生産・販売計画、プロジェクト開発スケジュール、政府規制、財務・税制条件等の変化により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料4ページを参照してください。

(甲種類株式の配当の状況)

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
30年3月期	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00
31年3月期(予想)	—	3,600.00	—	3,600.00	7,200.00

(注) 平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式(非上場)につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。なお、期初における平成31年3月期の年間配当額予想は7,200円としておりますが、普通株式と同様、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当を実施する方針です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	24
(連結株主資本等変動計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	27
(セグメント情報等)	28
(金融商品関係)	32
(有価証券関係)	36
(デリバティブ取引関係)	38
(1株当たり情報)	39
(重要な後発事象)	39
(開示の省略)	39
4. 個別財務諸表	40
(1) 貸借対照表	40
(2) 損益計算書	42
(3) 株主資本等変動計算書	43
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(継続企業の前提に関する注記)	45
5. その他	46
(1) 生産、受注及び販売の状況	46

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期における世界経済は、地政学的リスクによる先行き不透明感がある中で、欧米の景気が堅調に推移したことや、中国を始めアジア諸国の景気持ち直しなどにより、緩やかな回復が続きました。我が国経済では、企業収益や雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費、設備投資にも持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの業績に大きな影響を及ぼす国際原油価格は、代表的指標のひとつであるブレント原油(期近もの終値ベース)で当期は1バレル当たり53.12米ドルから始まり、高水準の米国原油在庫量や米国シェールオイルの増産観測に加えて、リビア及びナイジェリアの原油生産回復が報じられたことから、原油の供給過剰感を背景に原油価格は下げ基調が続き、6月下旬には44.82米ドルまで値を下げました。その後、7月には、OPEC・非OPECの合同監視委員会にて、ナイジェリアが自主的に生産枠を設定することや、サウジアラビアが8月出荷分の輸出削減を表明したことで供給過剰懸念が緩和され、原油価格は一転して上昇に転じ、1月下旬に70.53米ドルを記録しました。2月に入るとイランの増産観測や米国原油生産量が過去最高を記録したことによる需給緩和懸念等を受けて一時62.59米ドルまで下落したものの、3月に入りサウジアラビア他が協調減産を2019年まで継続する意向を示唆したことや、2月の減産遵守率が過去最高を記録したことなどが強材料となり再び原油価格は上昇し、最終的には70.27米ドルで当期を終えております。また、国内におきましても、原油・石油製品価格は国際原油価格の変動に追従する形で推移いたしました。これらを反映して、当期における当社グループの原油の平均販売価格は、前期に比べ、1バレル当たり9.89米ドル上昇し、56.30米ドルとなりました。

一方、業績に重要な影響を与えるもう一つの要因である為替相場ですが、当期は1米ドル111円台で始まりました。4月上旬に発表された米雇用統計が市場予想を下回ったことや中東・東アジアでの地政学リスクの高まりを背景に、円は対米ドルで108円台まで上昇する局面がありましたが、5月のフランス大統領選挙でのマクロン氏当選により、欧州の政局に対する懸念が後退すると、114円台まで下落しました。その後、夏場に掛けては109円前半から114円前半の間で推移していましたが、ECBによる緩和政策転換が示唆されたユーロが上昇するに連れてドルが下落。9月初旬には、米国ハリケーン被害や東アジアにおける緊張が再び高まったことを懸念して、一時107円台前半まで円高ドル安が進行しました。その後は、9月FOMCでのFRBバランスシート縮小や12月FOMCでの追加利上げ等を背景に2017年末にはドルが112円台まで持ち直しました。しかし、2018年に入ってムニューシン米財務長官のドル安容認発言や2月発表の米雇用統計を受けたボラティリティの高まりと株価急落、保護貿易主義への懸念を受け、円は一時104円台半ばを付けるなど全面高の展開となり、期末公示仲値(TTM)は、前期末から5円93銭円高の106円27銭となりました。なお、当社グループ売上の期中平均レートは、前期に比べ、2円67銭円安の1米ドル111円27銭となりました。

当社の当期連結業績につきましては、原油価格が上昇したことにより、売上高は、前期比592億円、6.8%増の9,337億円となりました。このうち原油売上高は前期比930億円、15.1%増の7,102億円、天然ガス売上高は前期比344億円、14.2%減の2,081億円です。当期の販売数量は、原油が前期比9,325千バレル、7.6%減の112,882千バレルとなり、天然ガスは、前期比78,178百万立方フィート、22.8%減の264,816百万立方フィートとなりました。このうち、海外天然ガスは、前期比86,126百万立方フィート、31.7%減の185,573百万立方フィート、国内天然ガスは、前期比213百万立方メートル、11.1%増の2,123百万立方メートル、立方フィート換算では79,243百万立方フィートとなっております。販売価格は、海外原油売上の平均価格が1バレル当たり56.30米ドルとなり、前期比9.89米ドル、21.3%上昇、海外天然ガス売上の平均価格は千立方フィート当たり5.04米ドルとなり、前期比0.15米ドル、2.9%下落、また、国内天然ガスの平均価格は立方メートル当たり46円36銭となり、前期比3円00銭、6.9%上昇しております。売上高の平均為替レートは1米ドル111円27銭となり、前期比2円67銭、2.5%の円安となりました。

売上高の増加額592億円を要因別に分析しますと、販売数量の減少により887億円の減収、平均単価の上昇により1,279億円の増収、売上の平均為替レートが円安となったことにより193億円の増収、その他の売上高が6億円の増収となりました。

一方、売上原価は、ロイヤリティの増加等により、前期比441億円、9.7%増の4,980億円、探鉱費は前期比54億円、80.3%減の13億円、販売費及び一般管理費は前期比4億円、0.5%減の769億円です。以上の結果、営業利益は前期比209億円、6.2%増の3,573億円となりました。

営業外損益は、前期の生産物回収勘定引当金繰入額が当期は生産物回収勘定引当金戻入益に転じたこと等により、前期比324億円改善し、この結果、経常利益は前期比533億円、16.0%増の3,872億円となりました。

特別損失は、米州天然ガス価格見通しの下落等に伴い一部プロジェクトで減損損失を計上したことにより、799億円となり、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額は前期比380億円、14.0%増の3,093億円、非支配株主に帰属する当期純損失は424億円です。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比58億円、12.6%減の403億円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①日本

販売数量の増加及び油価・ガス価の上昇により、売上高は前期比173億円、16.9%増の1,200億円となり、営業利益は前期比72億円、40.0%増の252億円となりました。

②アジア・オセアニア

油価・ガス価の上昇及び為替が円安に推移したものの、販売数量が減少したことにより、売上高は前期比692億円、31.8%減の1,488億円となり、営業利益は前期比231億円、44.9%減の284億円となりました。

③ユーラシア(欧州・NIS諸国)

油価が上昇したことに加え、販売数量の増加及び為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比284億円、47.2%増の885億円となり、営業利益は前期比92億円、76.6%増の213億円となりました。

④中東・アフリカ

販売数量は減少したものの、油価の上昇及び為替が円安に推移したことにより、売上高は前期比830億円、17.2%増の5,652億円となり、営業利益は前期比281億円、10.2%増の3,050億円となりました。

⑤米州

為替は円安に推移したものの、原油販売数量が減少したことにより、売上高は前期比3億円、2.9%減の109億円となり、営業損失は前期比12億円、13.8%増の106億円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は4兆2,555億円となり、前連結会計年度末の4兆3,121億円と比較して、566億円の減少となりました。流動資産は4,695億円で、現金及び預金の減少等により前連結会計年度末と比較して4,733億円の減少となりました。固定資産は3兆7,859億円で、有形固定資産及び投資その他の資産の増加等により前連結会計年度末と比較して4,167億円の増加となりました。

一方、負債は1兆966億円で、前連結会計年度末の1兆1,046億円と比較して79億円の減少となりました。このうち流動負債は3,091億円で、前連結会計年度末比117億円の増加、固定負債は7,875億円で、前連結会計年度末比196億円の減少となりました。

純資産は3兆1,588億円となり、前連結会計年度末比486億円の減少となりました。このうち、株主資本は2兆5,682億円で、前連結会計年度末比113億円の増加となりました。その他の包括利益累計額は3,484億円で、前連結会計年度末比378億円の減少、非支配株主持分は2,421億円で、前連結会計年度末比221億円の減少となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度の連結キャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少し法人税等の支払額が増加したものの、非資金項目である減損損失の増加等により、営業活動の結果得られた資金は前期比27億円増加の2,785億円となりました。投資活動の結果使用した資金は、定期預金の払戻による収入が減少したことや権益取得による支出が増加したこと等により、3,519億円となりました(前期は534億円の収入)。財務活動の結果得られた資金は、長期借入れによる収入や非支配株主からの払込みによる収入が増加したこと等により、347億円(前期は654億円の支出)となりました。現金及び現金同等物に係る換算差額は20億円のマイナスとなり、これを減じた結果、当期中に減少した資金は407億円となりました。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、期首の3,167億円から当期中に減少した資金407億円を差し引いた2,760億円となりました。

(4) 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、売上高では、第2四半期連結累計期間で当期比14.3%減収の3,840億円、通期では当期比7.9%減収の8,600億円を見込んでおり、営業利益では、第2四半期連結累計期間で当期比11.2%減益の1,650億円、通期では当期比5.5%増益の3,770億円を見込んでおります。

また経常利益は、第2四半期連結累計期間で当期比15.6%減益の1,650億円、通期では当期比4.2%減益の3,710億円となる見込みであり、親会社株主に帰属する当期純利益は、第2四半期連結累計期間で当期比60.2%減益の120億円、通期では当期比18.9%増益の480億円となる見込みです。

売上高については、原油販売量の減少等により通期で減収の見込みとなっております。売上原価率の低下により営業利益は増益となるものの、当期に計上いたしました一過性利益の剥落等により経常利益は当期比で減益となる見込みです。親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、減損損失が剥落すること等により、当期比で増益となる見込みです。なお、上記見通しは、油価(ブレント)を、通期平均で1バレル当たり65米ドル、為替レートを、年度を通じて1米ドル105円として算出しております。

(5) 当期・次期の配当

当事業年度の剰余金の配当につきまして、普通株式の期末配当金は1株当たり9円とし、中間配当金の1株当たり9円とあわせ、1株当たり年間18円、また、甲種類株式(非上場)の期末配当金は1株当たり3,600円とし、中間配当金の1株当たり3,600円とあわせ、1株当たり年間7,200円を予定しております。

また、次期の配当予想額につきましては、普通株式は1株当たり中間配当金9円、期末配当金9円の1株当たり年間18円を予定しておりますが、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当として1株当たり年間6円の増配を実施する方針です。また、甲種類株式は1株当たり中間配当金3,600円、期末配当金3,600円の1株当たり年間7,200円を予定しておりますが、普通株式と同様、イクシスLNGプロジェクトからの生産及び出荷後、記念配当を実施する方針です。

なお、平成25年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき400株の割合で株式分割を行っておりますが、甲種類株式につきましては、株式分割を実施致しておりません。これに伴い、甲種類株式の配当については、当該株式分割前の普通株式と同等になるよう、定款で定めております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際財務報告基準（IFRS）と日本基準との差異についての調査等を行っております。IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※4 652,614	※4 276,102
受取手形及び売掛金	72,364	66,900
有価証券	5,503	—
たな卸資産	※1, ※4 30,720	※1, ※4 32,321
繰延税金資産	7,264	3,231
未収入金	83,291	71,014
生産物回収勘定	47,263	—
その他	※4 68,403	※4 40,997
貸倒引当金	△20,763	△20,984
生産物回収勘定引当金	△3,701	—
流動資産合計	942,960	469,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	214,575	201,045
坑井（純額）	44,980	38,323
機械装置及び運搬具（純額）	120,713	99,472
土地	19,189	19,098
建設仮勘定	1,511,660	1,678,743
その他（純額）	17,478	7,936
有形固定資産合計	※2, ※4, ※5 1,928,597	※2, ※4, ※5 2,044,619
無形固定資産		
のれん	60,798	54,037
探鉱開発権	154,556	153,168
鉱業権	298,370	328,086
その他	7,528	6,210
無形固定資産合計	521,253	541,502
投資その他の資産		
投資有価証券	※3, ※4 246,085	※3, ※4 367,417
長期貸付金	※4 134,235	※4 295,861
生産物回収勘定	611,937	589,098
繰延税金資産	25,750	20,263
その他	※4 29,248	※4 11,359
貸倒引当金	△8,282	△849
生産物回収勘定引当金	△116,842	△81,625
探鉱投資引当金	△2,769	△1,664
投資その他の資産合計	919,362	1,199,860
固定資産合計	3,369,213	3,785,982
資産合計	4,312,174	4,255,565

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	51,105	45,675
短期借入金	44,252	71,250
未払法人税等	45,219	17,234
未払金	73,721	94,360
事業損失引当金	2,920	9,887
探鉱事業引当金	4,478	4,005
役員賞与引当金	62	62
資産除去債務	4,301	407
その他	71,403	66,310
流動負債合計	297,465	309,194
固定負債		
長期借入金	643,432	627,326
繰延税金負債	45,615	35,619
特別修繕引当金	331	380
退職給付に係る負債	5,952	5,937
資産除去債務	104,845	111,128
その他	6,989	7,110
固定負債合計	807,166	787,502
負債合計	1,104,631	1,096,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金	676,273	673,574
利益剰余金	1,595,018	1,609,094
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,556,852	2,568,230
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,479	10,217
繰延ヘッジ損益	717	25,724
為替換算調整勘定	379,119	312,507
その他の包括利益累計額合計	386,316	348,449
非支配株主持分	264,372	242,188
純資産合計	3,207,542	3,158,868
負債純資産合計	4,312,174	4,255,565

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	874,423	933,701
売上原価	※2 453,846	※2 498,039
売上総利益	420,576	435,662
探鉱費	6,734	1,327
販売費及び一般管理費	※1,※2 77,389	※1,※2 76,971
営業利益	336,452	357,363
営業外収益		
受取利息	10,460	6,477
受取配当金	2,802	4,778
投資有価証券売却益	4,999	—
持分法による投資利益	2,175	4,192
生産物回収勘定引当金戻入益	—	17,528
受取補償金	—	12,625
その他	18,652	9,664
営業外収益合計	39,090	55,266
営業外費用		
支払利息	5,228	7,075
貸倒引当金繰入額	8,308	—
生産物回収勘定引当金繰入額	14,374	—
事業損失引当金繰入額	—	3,264
為替差損	3,759	10,472
その他	9,980	4,547
営業外費用合計	41,651	25,360
経常利益	333,891	387,269
特別損失		
減損損失	※3 6,366	※3 79,970
特別損失合計	6,366	79,970
税金等調整前当期純利益	327,525	307,299
法人税、住民税及び事業税	304,620	308,351
法人税等調整額	△33,227	1,048
法人税等合計	271,393	309,399
当期純利益又は当期純損失(△)	56,131	△2,100
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	9,963	△42,462
親会社株主に帰属する当期純利益	46,168	40,362

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	56,131	△2,100
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,522	3,711
為替換算調整勘定	△19,867	△68,317
持分法適用会社に対する持分相当額	6,119	24,439
その他の包括利益合計	※1 △12,225	※1 △40,166
包括利益	43,905	△42,266
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,564	2,495
非支配株主に係る包括利益	7,341	△44,762

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	676,273	1,575,136	△5,248	2,536,971
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			46,168		46,168
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,881	△0	19,881
当期末残高	290,809	676,273	1,595,018	△5,248	2,556,852

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,958	△6,660	397,622	395,921	245,910	3,178,803
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						46,168
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,521	7,377	△18,503	△9,604	18,462	8,857
当期変動額合計	1,521	7,377	△18,503	△9,604	18,462	28,739
当期末残高	6,479	717	379,119	386,316	264,372	3,207,542

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	290,809	676,273	1,595,018	△5,248	2,556,852
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,699			△2,699
剰余金の配当			△26,286		△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益			40,362		40,362
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,699	14,076	—	11,377
当期末残高	290,809	673,574	1,609,094	△5,248	2,568,230

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,479	717	379,119	386,316	264,372	3,207,542
当期変動額						
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,699
剰余金の配当						△26,286
親会社株主に帰属する当期純利益						40,362
自己株式の取得						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,737	25,007	△66,612	△37,866	△22,184	△60,051
当期変動額合計	3,737	25,007	△66,612	△37,866	△22,184	△48,674
当期末残高	10,217	25,724	312,507	348,449	242,188	3,158,868

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	327,525	307,299
減価償却費	91,159	92,805
減損損失	6,366	79,970
のれん償却額	6,760	6,760
生産物回収勘定引当金の増減額(△は減少)	15,934	△21,190
探鉱事業引当金の増減額(△は減少)	△240	△458
その他の引当金の増減額(△は減少)	7,144	6,810
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,483	19
受取利息及び受取配当金	△13,262	△11,255
支払利息	5,228	7,075
為替差損益(△は益)	4,896	11,048
持分法による投資損益(△は益)	△2,175	△4,192
投資有価証券売却損益(△は益)	△4,999	—
生産物回収勘定(資本支出)の回収額	79,873	53,465
生産物回収勘定(非資本支出)の増減額(△は増加)	△2,823	9,632
売上債権の増減額(△は増加)	△16,350	2,846
たな卸資産の増減額(△は増加)	5,592	△2,097
仕入債務の増減額(△は減少)	4,299	20,604
未収入金の増減額(△は増加)	11,569	△287
未払金の増減額(△は減少)	4,181	12,221
前受金の増減額(△は減少)	280	4,848
その他	23,311	12,467
小計	552,790	588,395
利息及び配当金の受取額	18,773	24,459
利息の支払額	△2,911	△5,077
法人税等の支払額	△292,840	△329,238
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,810	278,539

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△355,238	△259,990
定期預金の払戻による収入	921,781	593,900
有形固定資産の取得による支出	△278,359	△271,324
有形固定資産の売却による収入	4,610	236
無形固定資産の取得による支出	△21,953	△1,364
投資有価証券の取得による支出	△80,224	△127,785
投資有価証券の売却及び償還による収入	10,600	—
生産物回収勘定(資本支出)の支出	△37,325	△24,135
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,322	50
長期貸付けによる支出	△133,478	△172,533
長期貸付金の回収による収入	275	273
権益取得による支出	—	△100,906
その他	24,118	11,671
投資活動によるキャッシュ・フロー	53,483	△351,908
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△96	392
長期借入れによる収入	11,760	77,612
長期借入金の返済による支出	△62,903	△39,250
非支配株主からの払込みによる収入	16,109	27,570
配当金の支払額	△26,286	△26,291
非支配株主への配当金の支払額	△3,939	△2,523
その他	△72	△2,766
財務活動によるキャッシュ・フロー	△65,428	34,742
現金及び現金同等物に係る換算差額	△887	△2,083
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	262,977	△40,711
現金及び現金同等物の期首残高	53,813	316,790
現金及び現金同等物の期末残高	※1 316,790	※1 276,079

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 64社

主要な連結子会社の名称：

ジャパン石油開発(株)、アルファ石油(株)、サウル石油(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、INPEX Gas British Columbia Ltd.、JODCO Onshore Limited、JODCO Lower Zakum Limited、インペックス北カスピ海石油(株)、インペックス西豪州ブラウズ石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd、INPEX Oil & Gas Australia Pty Ltd、インペックスマセラアラフラ海石油(株)、INPEX Financial Services Singapore PTE. LTD.

当連結会計年度から新規に連結の範囲に含めることとした会社は3社、連結の範囲から除いた会社は3社であり、その内訳は以下のとおりであります。

(イ)当連結会計年度に設立に伴う出資により新規に連結の範囲に含めた会社

JODCO Lower Zakum Limited

(ロ)当連結会計年度に重要性が増したことにより新規に連結の範囲に含めた会社

INPEX Financial Services Singapore PTE. LTD.

INPEX E&P Mexico, S.A. de C.V.

(ハ)当連結会計年度に清算終了したことにより連結の範囲から除いた会社

インペックス西コンゴ石油(株)

INPEX UK Ltd

(ニ)当連結会計年度に株式売却手続完了により連結の範囲から除いた会社

ナトゥナ石油(株)

主要な非連結子会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

他の会社等の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社等の名称

Ichthys LNG Pty Ltd

(子会社としなかった理由)

当社は、当社連結子会社であるINPEX Holdings Australia Pty Ltdを通じて、Ichthys LNG Pty Ltdの議決権の過半数を自己の計算において所有しておりますが、TOTAL E&P Holding Ichthys社との株主間協定書に基づき、重要事項の決議は両社の同意が必要となることから、Ichthys LNG Pty Ltdを子会社ではなく、持分法適用の関連会社としております。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社
該当事項はありません。

持分法適用の関連会社数 20社

主要な会社等の名称：

Angola Block 14 B.V.、MI Berau B.V.、アンゴラ石油(株)、インペックス北カンポス沖石油(株)、Ichthys LNG Pty Ltd

持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、Teikoku Oil de Burgos, S.A.de C.V.、(株)テルナイト、タングープロジェクトマネジメント(株)

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しておりますが、一部の会社は連結決算日現在で決算を行っております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる連結子会社のうち、サウル石油(株)、インペックスマセラアラフラ海石油(株)等48社は決算日が12月31日であり、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。また、ジャパン石油開発(株)、インペックス南西カスピ海石油(株)、インペックス北カスピ海石油(株)、INPEX Holdings Australia Pty Ltd、INPEX Ichthys Pty Ltd等11社は、決算日が12月31日ですが、連結決算日現在で決算を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(ロ)デリバティブ

時価法

(ハ)たな卸資産

海外のたな卸資産

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

国内のたな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産（リース資産を除く）

海外の鉱業用資産は主として生産高比例法によっております。

その他は主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2年～60年

坑井 3年

機械装置及び運搬具 2年～22年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

探鉱開発権

探鉱段階のものについては支出のあった連結会計年度において一括償却し、生産段階のものについては生産高比例法を採用しております。

鉱業権

主として生産高比例法によっております。

その他

主として定額法によっております。

自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権

等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)生産物回収勘定引当金

生産物回収勘定に対する損失に備えるため、個別に回収可能性を勘案し計上しております。

(ハ)探鉱投資引当金

資源探鉱投資法人等の株式等の損失に備えるため、投資先各社の資産状態を検討のうえ計上しております。

(ニ)探鉱事業引当金

探鉱段階の連結子会社による探鉱事業費用に備えるため、探鉱投資計画に基づき、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(ホ)役員賞与引当金

役員に対する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度の負担する支給見込額に基づき計上しております。

(ヘ)事業損失引当金

石油・天然ガスの開発、生産及び販売事業等に係る損失に備えるため、個別に事業の状況等を勘案し計上しております。

(ト)特別修繕引当金

一部の連結子会社において、油槽設備等の定期修繕費用の支出に備えるため、次回修繕見積額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、一部の連結子会社は小規模企業に該当するため退職給付債務の計算は簡便法(自己都合要支給額)によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は発生年度に全額を費用処理しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を採用しております。なお、一部の持分法適用関連会社は繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ取引

ヘッジ対象 借入金の支払金利

③ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、20年の定額法で償却することとしております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(ロ)生産物回収勘定の会計処理

生産分与契約に基づき投下した作業費を計上しております。生産開始後、同契約に基づき生産物(原油及び天然ガス)をもって投下作業費を回収しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外費用に区分掲記しておりました「固定資産除却損」は金額的重要性により、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「固定資産除却損」に表示していた4,786百万円は、「その他」として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 たな卸資産の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
商品及び製品	6,861百万円	8,095百万円
仕掛品	99百万円	291百万円
原材料及び貯蔵品	23,759百万円	23,934百万円

※2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	762,321百万円	825,311百万円

※3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	163,526百万円	282,432百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	(62,417百万円)	(181,935百万円)

※4 担保に供している資産は次のとおりであります。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円	百万円
現金及び預金	222	3,763
たな卸資産	8,533	7,910
土地	149	141
建設仮勘定	1,119,049	1,245,155
投資有価証券	62,492	182,049
長期貸付金	131,261	293,788
その他	10,147	4,101
計	1,331,855	1,736,911

上記は主にイクシスLNGプロジェクトファイナンスに関するもので、その他、それ以外の関連会社の債務の担保目的で差し入れたものも含んでおります。

※5 工事負担金等により、固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
建物及び構築物	1,393百万円	1,393百万円
機械装置及び運搬具	207百万円	193百万円
土地	84百万円	84百万円

6 偶発債務

(1) 銀行借入等に対する債務保証等

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	百万円		百万円
Ichthys LNG Pty Ltd※1	562,236	Ichthys LNG Pty Ltd※1	533,241
Tangguh Trustee※2	18,997	Tangguh Trustee※2	19,982
サハリン石油ガス開発㈱	2,046	サハリン石油ガス開発㈱	1,938
Japan Canada Oil Sands Limited	1,683	Japan Canada Oil Sands Limited	1,594
Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	216	Oceanic Breeze LNG Transport S.A.	209
従業員(住宅資金借入)	51	従業員(住宅資金借入)	33
合計	585,233	合計	556,998

※1 イクシスLNGプロジェクトの開発資金借入

※2 MI Berau B.V. 及びMIベラウジャパン㈱を通じて参画するタングーLNGプロジェクトの開発資金借入
(このうち、当連結会計年度において、第3トレイン建設に係る借入については、権益比率に応じた当社分の保証負担額(9,154百万円)のみを記載しております。)

(2) デリバティブ取引に対する債務保証

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
Ichthys LNG Pty Ltd	△212百万円	－百万円

上記デリバティブ取引は、イクシスLNGプロジェクトにおける開発費支払いの為替リスクを回避する目的のもので、評価損益(△:損失)を記載しております。

(3) 完工保証

イクシスLNGプロジェクトファイナンスに関連して、資産を担保に供したことに加え、他のプロジェクトパートナーとともに権益比率に応じてプロジェクトの完工までの債務保証をレンドーに差し入れております。

当社分の保証負担額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
保証負担額(当社分)	903,862百万円	857,530百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
人件費	21,737	23,427
（うち、退職給付費用	671	1,160)
（うち、役員賞与引当金繰入額	62	62)
租税課金	3,078	4,506
輸送費	9,862	11,117
減価償却費	20,124	18,606
のれん償却額	6,760	6,760

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	1,983百万円	978百万円

※3 減損損失

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。油価下落等に基づく事業環境の悪化により、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産	カナダブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	225
		坑井	1,689
		機械装置及び運搬具	421
		鉱業権	268
		その他	27
		計	2,630
八橋油田に係る事業用資産等	秋田県秋田市等	建物及び構築物	650
		坑井	11
		機械装置及び運搬具	906
		土地	442
		その他	17
		計	2,027
南ナトゥナ海B鉱区に係る事業用資産	インドネシア共和国	探鉱開発権	1,702
その他			6
合計			6,366

カナダシェールガス鉱区（ホーンリバー地域）に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は、事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを8.3%で割り引いた値によっております。南ナトゥナ海B鉱区に係る事業用資産については、回収可能価額をゼロとしております。八橋油田に係る事業用資産等の回収可能価額については、土地は正味売却価額（固定資産税評価額を合理的に調整した価額）により算定し、その他は回収可能価額をゼロとしております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

当社グループは、鉱区等を独立したキャッシュ・フローを生み出す基本単位としてグルーピングしております。米州天然ガス価格の見通しの下落等により、当該資産グループの回収可能価額が低下したことから、以下の事業用資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
カナダシェールガス鉱区に係る事業用資産等	カナダブリティッシュコロンビア州	建物及び構築物	2,677
		坑井	4,020
		機械装置及び運搬具	11,391
		鉱業権	48,428
		その他	9,725
		計	76,243
その他			3,726
合計			79,970

カナダシェールガス鉱区（ホーンリバー/コルドバ/リアード地域）に係る事業用資産の回収可能価額については、使用価値により測定しております。使用価値は事業用資産から得られる将来キャッシュ・フローを9.9%～16.2%で割り引いた値によっております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	百万円	百万円
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	8,327	4,951
組替調整額	△5,029	△0
税効果調整前	3,297	4,951
税効果額	△1,775	△1,240
その他有価証券評価差額金	1,522	3,711
為替換算調整勘定		
当期発生額	△19,877	△68,261
組替調整額	9	△55
為替換算調整勘定	△19,867	△68,317
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	△2,837	23,906
組替調整額	△553	391
資産の取得原価調整額	9,510	141
持分法適用会社に対する持分相当額	6,119	24,439
その他の包括利益合計	△12,225	△40,166

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,400	100	—	1,966,500
合計	1,966,400	100	—	1,966,500

(注) 普通株式の自己株式の増加100株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	平成28年3月31日	平成28年6月29日
	甲種類株式	0	3,600	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年11月11日 取締役会	普通株式	13,143	9	平成28年9月30日	平成28年12月1日
	甲種類株式	0	3,600	平成28年9月30日	平成28年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成29年3月31日	平成29年6月28日

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：株)

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式数				
普通株式	1,462,323,600	—	—	1,462,323,600
甲種類株式	1	—	—	1
合計	1,462,323,601	—	—	1,462,323,601
自己株式				
普通株式	1,966,500	—	—	1,966,500
合計	1,966,500	—	—	1,966,500

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月27日 定時株主総会	普通株式	13,143	9	平成29年3月31日	平成29年6月28日
	甲種類株式	0	3,600	平成29年3月31日	平成29年6月28日
平成29年11月8日 取締役会	普通株式	13,143	9	平成29年9月30日	平成29年12月1日
	甲種類株式	0	3,600	平成29年9月30日	平成29年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,143	9	平成30年3月31日	平成30年6月27日
	甲種類株式	利益剰余金	0	3,600	平成30年3月31日	平成30年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	652,614百万円	276,102百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金等	△335,823百万円	△22百万円
現金及び現金同等物の期末残高	316,790百万円	276,079百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの石油・天然ガス開発事業は、取締役会がグループ経営上の重要な意思決定を、分離された財務情報が入手可能な鉱区等の単位で行っております。当社はグローバルに石油・天然ガス開発事業を展開していることから、鉱区等を地域ごとに集約して、「日本」、「アジア・オセアニア」（主にインドネシア、オーストラリア、東ティモール）、「ユーラシア（欧州・NIS諸国）」（主にアゼルバイジャン、カザフスタン）、「中東・アフリカ」（主にアラブ首長国連邦）及び「米州」を報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは石油・天然ガスの生産を行っております。また、「日本」セグメントでは石油製品等の販売も行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	102,659	218,099	60,191	482,182	11,290	874,423	-	874,423
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	102,659	218,099	60,191	482,182	11,290	874,423	-	874,423
セグメント利益又は損 失(△)	18,033	51,565	12,112	276,870	△9,360	349,221	△12,769	336,452
セグメント資産	320,852	1,997,494	600,854	446,791	137,119	3,503,111	809,062	4,312,174
その他の項目								
減価償却費	16,991	21,622	10,327	29,297	11,405	89,645	1,513	91,159
のれんの償却額	-	-	-	-	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,965	116,619	252	34,772	-	153,611	280	153,892
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	15,082	197,957	19,870	42,967	3,329	279,207	573	279,780

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△12,769百万円は、セグメント間取引消去13百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,782百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額809,062百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産809,064百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,513百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額280百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額573百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	日本	アジア・ オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・ アフリカ	米州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	120,059	148,836	88,597	565,243	10,964	933,701	-	933,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	120,059	148,836	88,597	565,243	10,964	933,701	-	933,701
セグメント利益又は損 失(△)	25,256	28,405	21,395	305,055	△10,656	369,456	△12,093	357,363
セグメント資産	303,133	2,343,012	622,221	511,194	57,186	3,836,747	418,818	4,255,565
その他の項目								
減価償却費	17,941	14,053	9,691	36,892	12,900	91,480	1,325	92,805
のれんの償却額	-	-	-	-	△192	△192	6,952	6,760
持分法適用会社への 投資額	1,980	237,959	915	31,712	-	272,567	298	272,866
有形固定資産及び 無形固定資産の増加 額	2,975	228,823	7,040	149,217	1,785	389,841	1,065	390,906

- (注) 1 (1) セグメント利益の調整額△12,093百万円は、セグメント間取引消去17百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△12,110百万円が含まれております。
全社費用の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれんの償却及び一般管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額418,818百万円は、セグメント間取引消去△2百万円及び各報告セグメントに配分していない全社資産418,820百万円が含まれております。
全社資産の主なものは、報告セグメントに帰属しないのれん、現金預金、投資有価証券及び管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額1,325百万円は、主に管理部門の資産に係る減価償却費であります。
- (4) のれんの償却額の調整額6,952百万円は各報告セグメントに配分していないのれんの償却額であります。
- (5) 持分法適用会社への投資額の調整額298百万円は各報告セグメントに配分していない持分法適用会社への投資額であります。
- (6) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,065百万円は、主に管理部門に係る設備投資額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	617,194	235,793	6,781	14,653	874,423

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
409,945	387,959	76,518	874,423

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
282,442	1,390,187	255,968	1,928,597

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	原油	天然ガス (LPGを除く)	LPG	その他	合計
外部顧客への売上高	710,277	202,054	6,047	15,322	933,701

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア・オセアニア	その他	合計
428,652	405,422	99,627	933,701

(注) 売上高は最終仕向地及び販売先を基準とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オーストラリア	その他	合計
264,548	1,537,732	242,338	2,044,619

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SIETCO	107,654	中東・アフリカ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	2,033	1,702	—	—	2,630	6,366	—	6,366

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州	計		
減損損失	3,630	—	—	96	76,243	79,970	—	79,970

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,778	△1,778	62,576	60,798

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						全社・消去 (注2)	合計
	日本	アジア・オセアニア	ユーラシア (欧州・NIS 諸国)	中東・アフリカ	米州 (注1)	計		
当期末残高	—	—	—	—	△1,586	△1,586	55,623	54,037

(注) 1 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの未償却残高であり、のれんと相殺しております。

2 報告セグメントに帰属しない全社ののれんの未償却残高であります。

3 のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の記載を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、石油・天然ガス開発資金及び天然ガス供給インフラ施設等建設資金を、手許資金及び銀行借入により調達することを基本方針としております。現在、開発資金借入については国際協力銀行及び市中銀行等から融資を受けており、これら融資に関しては、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の保証制度を利用しております。また、国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金については、日本政策投資銀行及び市中銀行等からの融資を受けております。借入金は変動金利を基本としておりますが、個別プロジェクトの状況に合わせて、固定金利の借入も行っております。

当社グループは、資金運用については、安全性・流動性に十分配慮し、預金や国債を中心に運用を行っております。デリバティブは、予定取引や保有資産のリスクを管理するために限定的に利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

(営業債権等にかかる信用リスク)

営業債権である受取手形及び売掛金並びに未収入金は、主に原油・天然ガスの販売によるもので、主な取引先は、国営石油会社や大手石油会社等となっております。信用リスクに晒されている取引先については、営業管理細則及び与信管理細則に従い、取引先の状況を適時に把握し、取引相手の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

(有価証券にかかる市場価格変動リスク)

保有する有価証券・投資有価証券で、市場価格の変動リスクに晒されているものについては、時価が定期的に経営会議にて報告されております。なお、株式については、主に当社が中長期的に安定した業務を遂行することを目的に、より緊密かつ円滑な関係を築くために保有している取引先等の株式となっておりますが、一部銘柄については投資目的として保有しております。

(借入金にかかる金利変動リスク)

借入金は主に石油・天然ガス開発資金及び国内の天然ガス供給インフラ施設等建設資金に係る資金調達であり、借入期間は対象事業の資金見通し及び対象設備の償却期間等を勘案して決定しております。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、借入時及び年に一度、金利変動による影響を分析し、必要に応じて固定金利での借入や金利スワップによる支払利息の固定化を行っております。

(外貨建資産・負債にかかる為替変動リスク)

当社グループの事業地域の多くは海外であるため、現預金及び売掛債権等の外貨建資産や、海外プロジェクトの必要資金の借入等の外貨建負債を多額に保有していることから、為替変動リスクに晒されております。このため、各社の外貨建資産・負債残高を考慮して、連結ベースでのバランスを取り、為替変動リスクを低減するように努めております。また、今後外貨での支出が予定される分については、必要に応じて先物為替予約等のデリバティブ取引を利用して、為替変動リスクを管理しております。

(デリバティブ取引の管理)

上記のデリバティブ取引の執行管理については、社内規則に従って行っており、デリバティブの時価については、定期的に経営会議に報告されております。また、デリバティブの利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関との取引に限っております。

(資金調達に係る流動性リスクの管理)

当社グループでは、各事業本部が月次で作成した資金繰計画を基に財務経理本部が資金繰り管理を行うとともに、流動性リスクに備えて厚めの手許流動性を確保しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	652,614	652,696	81
(2) 受取手形及び売掛金	72,364	72,364	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	58,801	58,801	—
資産計	783,780	783,861	81
(1) 短期借入金	44,252	43,967	△285
(2) 長期借入金	643,432	635,082	△8,349
負債計	687,684	679,049	△8,635
デリバティブ取引※	43	43	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	276,102	276,102	—
(2) 受取手形及び売掛金	66,900	66,900	—
(3) 投資有価証券	58,253	58,253	—
(4) 長期貸付金	295,861	295,861	—
資産計	697,117	697,117	—
(1) 短期借入金	71,250	69,588	△1,661
(2) 長期借入金	627,326	600,954	△26,372
負債計	698,577	670,543	△28,034
デリバティブ取引※	50	50	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金に含まれる1年以内償還予定の長期預金については、元利金の合計額を同様な新規預入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。その他の現金及び預金については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載してあります。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価については、元利金の合計額を同様な新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

負 債

(1) 短期借入金

短期借入金に含まれる1年以内返済予定の長期借入金に関しては、(2)長期借入金と同様な方法にて時価を算定してあります。また、その他の短期借入金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によってあります。

(2) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様な新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によってあります。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載してあります。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
非上場株式	29,260	26,731
関係会社株式	163,526	282,432

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。なお、資源探鉱投資法人等の株式については、投資先各社の資産状態を検討の上、探鉱投資引当金を計上してあります。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	652,614	—	—	—
受取手形及び売掛金	72,364	—	—	—
有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(国債・地方債等))	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(社債))	5,500	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (債券(その他))	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの (その他))	—	—	—	—
合計	730,479	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	276,102	—	—	—
受取手形及び売掛金	66,900	—	—	—
長期貸付金	—	784	—	295,076
合計	343,002	784	—	295,076

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	4,947	—	—	—
長期借入金	39,304	353,524	199,194	90,713
リース債務	64	112	0	—
合計	44,317	353,636	199,194	90,713

当連結会計年度(平成30年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
短期借入金	5,109	—	—	—
長期借入金	66,141	336,897	167,740	122,688
リース債務	56	78	0	—
合計	71,306	336,976	167,741	122,688

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成29年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	33,904	40,368	6,464
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	5,500	5,503	3
③その他	—	—	—
(3)その他	2,178	4,963	2,784
小計	41,583	50,835	9,252
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	8,717	7,965	△751
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	8,717	7,965	△751
合計	50,300	58,801	8,500

当連結会計年度 (平成30年3月31日)

種 類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1)株式	26,711	37,238	10,527
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	2,178	5,641	3,462
小計	28,889	42,879	13,989
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1)株式	15,911	15,373	△537
(2)債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3)その他	—	—	—
小計	15,911	15,373	△537
合計	44,800	58,253	13,452

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	10,600	4,999	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	10,600	4,999	—

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

種 類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	0	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	5,500	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	5,500	—	—

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	39,981	—	43	43

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建 カナダドル (米ドル買)	42,494	—	50	50

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格によっております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 金利関連

前連結会計年度(平成29年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	4,760	4,760	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	2,015円38銭	1,997円24銭

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益	31円61銭	27円64銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	46,168	40,362
普通株主に帰属しない金額(百万円)	0	0
(うち甲種類株式に係る 親会社株主に帰属する当期純利益金額)	(0)	(0)
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	46,168	40,362
普通株式の期中平均株式数(株)	1,460,357,146	1,460,357,100

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

未適用の会計基準等、リース取引、関連当事者情報、税効果会計、資産除去債務、退職給付に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	617,554	443
売掛金	22,403	21,577
有価証券	5,503	—
製品	2,233	2,409
仕掛品及び半成工事	58	203
原材料及び貯蔵品	9,701	9,825
前渡金	72	49
前払費用	401	259
関係会社短期貸付金	420,507	177,881
関係会社預け金	—	523,907
繰延税金資産	5,758	—
生産物回収勘定	47,263	—
その他	37,249	22,341
貸倒引当金	△23,547	△62,686
探鉱投資引当金	△11,158	—
生産物回収勘定引当金	△3,701	—
流動資産合計	1,130,302	696,212
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	17,119	16,231
構築物（純額）	176,747	169,047
坑井（純額）	1,218	642
機械及び装置（純額）	65,711	59,339
車両運搬具（純額）	16	10
工具、器具及び備品（純額）	2,263	1,574
土地	16,984	16,890
リース資産（純額）	120	77
建設仮勘定	3,047	816
有形固定資産合計	283,229	264,629
無形固定資産		
のれん	62,576	55,623
鉱業権	2	2
ソフトウェア	2,080	1,550
その他	3,982	3,973
無形固定資産合計	68,642	61,150
投資その他の資産		
投資有価証券	68,964	73,919
関係会社株式	1,491,638	1,787,811
従業員に対する長期貸付金	10	13
関係会社長期貸付金	210,091	136,241
長期前払費用	50	39
その他	7,386	6,235
貸倒引当金	△17,490	△106
探鉱投資引当金	△105,122	△107,183
投資その他の資産合計	1,655,530	1,896,970
固定資産合計	2,007,401	2,222,751
資産合計	3,137,704	2,918,963

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,956	12,361
短期借入金	—	33,515
1年内返済予定の長期借入金	10,176	38,560
リース債務	53	41
未払金	13,867	23,863
未払費用	2,781	3,142
未払法人税等	9,902	3,528
繰延税金負債	—	575
前受金	44	18
預り金	270	257
関係会社預り金	337,339	1,984
役員賞与引当金	62	62
事業損失引当金	2,920	9,887
資産除去債務	163	128
その他	129	248
流動負債合計	380,666	128,175
固定負債		
長期借入金	333,708	361,402
リース債務	86	44
繰延税金負債	2,919	2,608
退職給付引当金	5,506	5,449
関係会社事業損失引当金	7,568	8,188
関係会社債務保証損失引当金	—	26,693
資産除去債務	2,985	2,964
その他	187	169
固定負債合計	352,961	407,521
負債合計	733,627	535,697
純資産の部		
株主資本		
資本金	290,809	290,809
資本剰余金		
資本準備金	1,023,802	1,023,802
資本剰余金合計	1,023,802	1,023,802
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,108	2,105
特別償却準備金	4,536	3,404
探鉱準備金	10,035	13,213
繰越利益剰余金	1,071,554	1,044,989
利益剰余金合計	1,088,235	1,063,713
自己株式	△5,248	△5,248
株主資本合計	2,397,599	2,373,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,476	10,188
評価・換算差額等合計	6,476	10,188
純資産合計	2,404,076	2,383,265
負債純資産合計	3,137,704	2,918,963

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	258,160	233,574
売上原価	148,521	144,627
売上総利益	109,639	88,947
探鉱費	3,879	519
販売費及び一般管理費	40,967	42,036
営業利益	64,792	46,390
営業外収益		
受取利息	20,472	14,567
受取配当金	87,273	31,650
受取保証料	17,574	17,764
その他	12,715	2,824
営業外収益合計	138,036	66,807
営業外費用		
支払利息	4,179	9,119
関係会社株式評価損	42,246	18,303
貸倒引当金繰入額	14,546	36,757
探鉱投資引当金繰入額	4,479	3,546
事業損失引当金繰入額	-	3,264
関係会社事業損失引当金繰入額	2,423	351
関係会社債務保証損失引当金繰入額	-	2,086
為替差損	7,137	6,958
その他	5,497	2,674
営業外費用合計	80,511	83,062
経常利益	122,317	30,136
特別損失		
減損損失	2,033	3,630
特別損失合計	2,033	3,630
税引前当期純利益	120,283	26,506
法人税、住民税及び事業税	38,559	19,958
法人税等調整額	△7,196	4,783
法人税等合計	31,362	24,741
当期純利益	88,920	1,764

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	225	7,480	35,226	20,448
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立				1,937			
固定資産圧縮積立金の取崩				△54			
特別償却準備金の取崩					△2,943		
海外投資等損失準備金の取崩						△35,226	
探鉱準備金の積立							5,322
探鉱準備金の取崩							△15,734
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	1,883	△2,943	△35,226	△10,412
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,108	4,536	—	10,035

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金 合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	962,221	1,025,601	△5,248	2,334,965	4,954	4,954	2,339,920
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立	△1,937	—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	54	—		—			—
特別償却準備金の取崩	2,943	—		—			—
海外投資等損失準備金の取崩	35,226	—		—			—
探鉱準備金の積立	△5,322	—		—			—
探鉱準備金の取崩	15,734	—		—			—
剰余金の配当	△26,286	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益	88,920	88,920		88,920			88,920
自己株式の取得			△0	△0			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					1,522	1,522	1,522
当期変動額合計	109,333	62,634	△0	62,634	1,522	1,522	64,156
当期末残高	1,071,554	1,088,235	△5,248	2,397,599	6,476	6,476	2,404,076

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金			
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	海外投資等 損失準備金	探鉱準備金
当期首残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,108	4,536	—	10,035
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立							
固定資産圧縮積立金の取崩				△3			
特別償却準備金の取崩					△1,132		
海外投資等損失準備金の取崩						—	
探鉱準備金の積立							6,528
探鉱準備金の取崩							△3,350
剰余金の配当							
当期純利益							
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	△3	△1,132	—	3,177
当期末残高	290,809	1,023,802	1,023,802	2,105	3,404	—	13,213

	株主資本				評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
	繰越利益剰余金						
当期首残高	1,071,554	1,088,235	△5,248	2,397,599	6,476	6,476	2,404,076
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の積立		—		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩	3	—		—			—
特別償却準備金の取崩	1,132	—		—			—
海外投資等損失準備金の取崩	—	—		—			—
探鉱準備金の積立	△6,528	—		—			—
探鉱準備金の取崩	3,350	—		—			—
剰余金の配当	△26,286	△26,286		△26,286			△26,286
当期純利益	1,764	1,764		1,764			1,764
自己株式の取得			—	—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					3,711	3,711	3,711
当期変動額合計	△26,564	△24,522	—	△24,522	3,711	3,711	△20,810
当期末残高	1,044,989	1,063,713	△5,248	2,373,077	10,188	10,188	2,383,265

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

セグメントごとの生産実績は次のとおりであります。

セグメントの 名称	区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
日本	原油	1.3百万バレル (日量3.5千バレル)	1.4百万バレル (日量3.7千バレル)		
	天然ガス	48.2十億CF (日量132.0百万CF)	53.1十億CF (日量145.6百万CF)		
	小計	10.3百万BOE (日量28.3千BOE)	11.3百万BOE (日量31.1千BOE)		
	ヨード	565.2t	554.5t		
	発電	203.2百万kWh	198.1百万kWh		
アジア・オセアニア	原油	13.1百万バレル (日量36.0千バレル)	7.8百万バレル (日量21.4千バレル)		
	天然ガス	244.1十億CF (日量668.7百万CF)	136.8十億CF (日量374.9百万CF)		
	小計	59.2百万BOE (日量162.3千BOE)	33.4百万BOE (日量91.4千BOE)		
	発電	6.3百万kWh	205.1百万kWh		
ユーラシア (欧州・NIS諸国)	原油	11.6百万バレル (日量31.8千バレル)	15.1百万バレル (日量41.5千バレル)		
	天然ガス	1.9十億CF (日量5.3百万CF)	7.8十億CF (日量21.4百万CF)		
	小計	11.9百万BOE (日量32.7千BOE)	16.5百万BOE (日量45.3千BOE)		
	硫黄	—	23.4千t		
中東・アフリカ	原油	98.5百万バレル (日量269.8千バレル)	93.9百万バレル (日量257.2千バレル)		
米州	原油	2.7百万バレル (日量7.3千バレル)	2.0百万バレル (日量5.4千バレル)		
	天然ガス	42.6十億CF (日量116.7百万CF)	39.3十億CF (日量107.8百万CF)		
	小計	10.3百万BOE (日量28.3千BOE)	9.1百万BOE (日量24.9千BOE)		
合計	原油	127.1百万バレル (日量348.3千バレル)	120.1百万バレル (日量329.1千バレル)		
	天然ガス	336.8十億CF (日量922.7百万CF)	237.1十億CF (日量649.7百万CF)		
	小計	190.3百万BOE (日量521.3千BOE)	164.2百万BOE (日量449.9千BOE)		
	ヨード	565.2t	554.5t		
	発電	209.5百万kWh	403.3百万kWh		
	硫黄	—	23.4千t		

(注) 1 海外で生産されたLPGは原油に含みます。

2 原油及び天然ガス生産量の一部は、発電燃料として使用しております。

3 上記の生産量は持分法適用関連会社の持分を含みます。また、上記の生産量は連結子会社及び持分法適用関連会社の決算日にかかわらず、4月1日から3月31日の実績となっております。

4 当社グループが締結している生産分与契約にかかる当社グループの原油及び天然ガスの生産量は、正味経済的取分に相当する数値を示しております。なお、当社グループの権益比率ベースの生産量は、前連結会計年度は原油原油150.5百万バレル(日量412.2千バレル)、天然ガス422.9十億CF(日量1,158.6百万CF)、合計229.9百万BOE(日量629.8千BOE)、当連結会計年度は原油139.9百万バレル(日量383.4千バレル)、天然ガス286.7十億CF(日量785.3百万CF)、合計193.2百万BOE(日量529.4千BOE)となります。

5 BOE(Barrels of Oil Equivalent)原油換算量

6 ヨードは、他社への委託精製によるものであります。

7 数量は小数点第2位を四捨五入しております。

②受注実績

当社グループの販売実績のうち、受注高が占める割合は僅少であるため受注実績の記載は省略しております。

③販売実績

セグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

セグメントの名称	区分	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
		販売量	売上高	販売量	売上高
日本	原油	900千バレル	5,148	940千バレル	6,299
	天然ガス (LPGを除く)	71,295百万CF	82,829	79,243百万CF	98,431
	LPG	5千バレル	27	5千バレル	38
	その他		14,653		15,290
	小計		102,659		120,059
アジア・オセアニア	原油	12,246千バレル	61,260	6,554千バレル	42,771
	天然ガス (LPGを除く)	230,183百万CF	150,084	137,371百万CF	100,056
	LPG	1,855千バレル	6,753	1,181千バレル	6,009
	小計		218,099		148,836
ユーラシア(欧州・NIS諸国)	原油	11,336千バレル	59,915	13,266千バレル	87,226
	天然ガス (LPGを除く)	1,947百万CF	275	7,808百万CF	1,339
	その他		-		31
	小計		60,191		88,597
中東・アフリカ	原油	95,495千バレル	482,182	90,412千バレル	565,243
米州	原油	2,230千バレル	8,686	1,710千バレル	8,737
	天然ガス (LPGを除く)	39,569百万CF	2,603	40,394百万CF	2,227
	小計		11,290		10,964
合計	原油	122,207千バレル	617,194	112,882千バレル	710,277
	天然ガス (LPGを除く)	342,994百万CF	235,793	264,816百万CF	202,054
	LPG	1,860千バレル	6,781	1,186千バレル	6,047
	その他		14,653		15,322
	合計		874,423		933,701

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 決算日が12月31日の連結子会社につきまして、連結決算日で決算を行っている会社を除き、1月から12月の業績を連結会計年度として連結しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

3 販売量は、単位未満を四捨五入しております。

4 主要相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は以下のとおりであります。

相手先	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (百万円)	割合 (%)
SIETCO	107,654	11.5